

「経済」で地域社会に貢献

キラリ 深掘り

< 5 >

「グローバル化する経済への対応と、地方創生への対応。全く正反對の社会の要請に添えていく」と高木賢理事長は意気込む。

同大は経済学部と地域政策学部の2学部制だが、社会の課題解決に役立つ学問を教えるという意味で共通する。グローバル化対応では4月に経済学部国際学科を新設

高崎経済大

高崎経済大学は公立大学で志願者数が毎年上位にランクする「隠れた人気大学」だ。北関東にありながら全国47都道府県から広く学生を集められる秘訣は「経済に特化した手堅い大学」というイメージを確立したため。派手さこそないが堅実な校風と地域社会と連携する現場力が独特の強さを生んでいる。



学内はこじんまりしているが大学らしい落ち着いた雰囲気（群馬県高崎市の高崎経済大の図書館）

老舗喫茶支援や共助模索

「グローバル化する経済への対応と、地方創生への対応。全く正反對の社会の要請に添えていく」と高木賢理事長は意気込む。

同大は経済学部と地域政策学部の2学部制だが、社会の課題解決に役立つ学問を教えるという意味で共通する。グローバル化対応では4月に経済学部国際学科を新設

した。入学定員は80人。既存の経済、経営の2学科の定員を減らして新学科の新学科を希望している。入学定員は80人。既存の経済、経営の2学科の定員を減らして新学科の新学科を希望している。

国際学科への進学を希望する新入生には同学科向けの科目を1年次から履修するよう学校側は推奨しており「経済学部では最も人気のある学科になりそう」と村山元展学長は予想する。学生の海外留学も後押しし、世界で活躍できる人材を育てる方針だ。

公立という独自の出自と大学の良好な関係を強調する。

こうした関係を象徴するのが4年前から学生が主体となって運営している地元の純喫茶「あすなろ」の存在だ。戦後創業し一時閉店したが、復活を望む地元の声に応えた高崎市の支援を受け、大学がNPO法人を設立し経営を委託した。学生がイベントの企画や商品開発を行い、店の経営管理や仕入れを学んでいる。

同大の学生数は4千人強。地元群馬の出身は3割に満たず、7割は県外からやってくる。下宿代、飲食費などで学生1人が1年に100万円消費すると「地元には年間30億円のお金が落ちている」（高木理事長）。人的な地域貢献を含めれば大学が地元還元するソーシヤルキャピタル（社会関係資本）はさらに膨れる。

例えば、高崎市内で毎月第3日曜日に開く農産物の展示販売場「たかさき昼市」の運営には経済学部のゼミ生が協力している。高校生が企画した商品を高崎市中心街で販売するイベント「熱血！高校生販売甲子園」を大学が後援するなど、地域とのつながりはやはり「経済」である。

今、大学当局が考えているのは学生の地域活動を支援するための「地域貢献活動センター」の開設。少子高齢化などで生じる地域課題を学生がサポートする共助の形を大学で提供する。「地域に根ざした大学として地域社会の問題解決に貢献したい」（高木理事長）

課題を挙げるとすれば、全国の国立大学で設置が進む地域創生関連学部への対抗策だろう。1996年設置の地域政策学部は地域創生で国内の先陣を切り話題を呼び、2006年には観光政策学科を設けた。だが他大

学も似たようなカリキュラムで追随し特徴を出すことが難しくなってきた。

学科再編を含め教育内容の見直しは避けられない。地域社会とのつながりを生かしながら、地域創生の先駆者としてどう先行優位を保っていくか。中山道随一の宿場町として江戸時代に遡る「商都高崎」という地域力を生かす先に大学の競争力強化の突破口が見えてきそうだ。

（木ノ内敏久）

おわり